

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 3 月 28 日

事務事業名		選挙管理委員会運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続 単独/補助		事務事業No. 099809000751	
総合計画の施策名		0998 選挙関係				新規		020101	
政策名		09 政策外事業				単独		所属課	
施策名		98 選挙関係				主要事業		総務課	
手段名		09 選挙関係				市長マニフェスト		グループ	
						未来PJ事業		総務グループ	
						合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計				単年度繰返し (平成17年度~)			
01 02 04 01 01 00		選挙管理委員会事業				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		公職選挙法、地方自治法第181条							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
選挙管理委員会は、地方自治法第181条で規定する選挙の執行機関であり、各種選挙の管理執行を行わなければならない。 国・県・市の長、議員の選挙を管理するだけでなく、年4回の選挙人名簿の調製・登録事務、裁判員裁判の候補者及び検察審査会候補者の選定も実施する。 また、土地改良区総代等の選挙も管理執行する。 また、市町村間の連携を密にし、選挙管理執行の向上と円滑な献意を図るため、県西市町村選挙管理委員会連合会で各種研修等を実施する。(平成28、29年度は筑西市が会長兼事務局)	定時登録：3月・6月・9月・12月1日現在での選挙人名簿の各種議案の作成、選挙人の登録や抹消等 裁判員・検察審査会候補者の選定 選挙時及び常時選挙啓発の実施 全国市区選挙管理委員会連合会への事業参加 構成市町との連絡調整

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
定時登録時の議案作成及び選挙人の登録や抹消等 裁判員・検察審査会候補者の選定 選挙時及び常時選挙啓発を行う 全国市区選挙管理委員会連合会への事業参加	委員会の開催回数	回	4.00	15.00	10.00	8.00	8.00
	全選連総会・研修会等参加	回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
選挙管理委員	選挙管理委員	人	4.00	4.00	4.00	4.00	0.00
	県西連合会市町村選挙管理委員会数	団体	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
選挙の管理執行が適正に実施される	議決率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	406	372	394
	事業費計(A)	千円	406	372	394	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	
	述べ業務時間	時間	650.00	650.00	650.00	
	人件費計(B)	千円	1,901	1,901	1,901	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,307	2,273	2,295	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	01 報酬	141		01 報酬	150	
	08 報償費	27		08 報償費	35	
	09 旅費	34		09 旅費	34	
	11 需用費	17		11 需用費	22	
	13 委託料	35		13 委託料	35	
	19 負担金補助及び交付金	118		19 負担金補助及び交付金	118	
	合計	372		合計	394	

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	事務事業No.	99809000751	所属課	総務課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
昭和22年4月の地方自治法施行により、選挙管理委員会の設置が義務化され選挙の管理執行にあたるようになった。県西市町村選挙管理委員会連合会については、茨城県選挙管理委員会が主体で運営しているため、県内すべての選挙管理委員会が加入しており、選挙執行の円滑な運営、管理執行及び選挙啓発に関する調査検討及び改善の要望を実施している。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特に意見・要望等はない。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	投票所の削減により、交通弱者の投票に支障をきたす恐れがあるので、今後は遠方の高齢者などの対策を考慮する必要がある。 また、県西連合会の総会では、情報交換を兼ねて宿泊での総会を行っているが、場所を変更できれば経費削減とすることができるが、桜川市の意見だけで変更することはできない。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 公職選挙法及び地方自治法に基づく事務であり、行政の政策体系には直接ではないが結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民が選挙により国・県・市の首長や議員を選出するものであるため、市民の意思表示の手段及び権利である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 法律の定めに基づき適正に実施されており、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づくものであり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 法律で定められた事務事業であるため、統廃合・連携はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、委員の報酬であり条例で定められている。削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 公職選挙法に基づくものであり、受益者負担を求めるものではない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	平成28年度実施の参議院議員通常選挙より選挙年齢が18歳以上となり、桜川市選挙管理委員会では投票所を40か所から20か所に削減して実施している。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>